

# 令和元年12月2日 県議会一般質問

## ①阿蘇くまもと空港の将来展望

### (1)コンセッション導入後の熊本国際 空港株式会社との連携について

#### 中村亮彦質問

阿蘇くまもと空港のコンセッション方式導入に向けた手続きは、来年4月の空港全体の運営開始に向け順調に進んでいるが、引き続き県と運営会社が緊密に連携を図っていくことが重要。空港運営事業開始に伴う出資金としての予算案が計上されており、県から運営会社に非常勤取締役を派遣するとの報道もある。そこで、出資及び派遣を行う目的と意義など、県と運営会社との連携の基本的な考え方を尋ねる。また、今後の空港及び周辺地域の活性化に向けては、県だけでなく運営会社と周辺市町村との新たな連携も必要になると考える。運営会社と周辺市町村との連携体制をどのように考えるか、あわせて知事に尋ねる。



蒲島知事の答弁

県の出資と取締役の派遣が、長期にわたる連携体制として最も有効との判断で運

営会社と一致した。県が空港運営に直接参画することにより、公共的かつ広域的な観点から、市町村や経済界の意見を反映したい。次に、運営会社と周辺市町村との連携は不可欠であるため、県が主体となつて「阿蘇くまもと空港地域連携連絡会議」を設置予定である。周辺市町村との顔の見える関係づくりを後押しし、空港を拠点とした地域振興や地元意見を踏まえた環境対策の充実につなげていく。

### (2)熊本〜ラオス線就航の展望について

#### 中村亮彦質問

熊本〜ラオス線は令和2年3月18日に初便が就航する予定だが、ラオスと日本を結ぶ唯一の定期路線である。観光以外でも、東南アジアとの新たな経済交流が生まれることが期待されるが、路線の利用促進と安定化には、経済交流の拡大によるビジネス需要等の拡大が課題になると考える。熊本〜ラオス線の就航にあたって、県としてどのような取り組みを行うのか、また、ラオス線の今後の展望について尋ねる。



山川企画振興部長の答弁

ラオス観光情報の発信や旅行会社との

連携、利用促進のための助成事業などに取り組む。今後の展望については、国内唯一の直行便としての特性を生かし、熊本の枠を超え、日本と東南アジア地域との新たなルートとして、国内外の企業等が阿蘇くまもと空港を経由し、経済や教育を初め、幅広い分野で交流を拡大していくことを期待している。

### (3)空港アクセス鉄道の駅周辺整備について

#### 中村亮彦質問

三里木駅と阿蘇くまもと空港を結ぶ空港アクセス鉄道が検討されているが、周辺地域として最も関心を集めることは、三里木駅周辺の再開発と県民総合運動公園付近に設けられる中間駅周辺の再開発及びルートである。三里木駅周辺は、空港アクセス線が乗り入れる際は、必然的に新駅舎建設問題が浮上してくる。県立総合運動公園付近の白水台地を含む菊陽町の南部地域では、ほぼ手つかずの状態が残された広大な土地が存しており、沿線都市としての新しい付加価値を実現することで、路線の魅力を高める開発モデルが志向される。初めに、三里木駅周辺の再開発について、駅舎を含めた周辺地域の活性化対策にどのように取り組むのか。次に、運動公園付近の中間駅を含む白水台地の将来に向けた

開発について、県としての取り組みや考えを知りに尋ねる。



蒲島知事の答弁

三里木駅周辺地域の活性化については、三里木駅の駅舎機能の強化に関してもJR九州の協力を得ながら空港アクセス鉄道の詳細調査において検討を行っているところ。空港アクセス鉄道の整備は、町全体の活性化につながるものとして、地元菊陽町としっかりと連携を進めていく。中間駅を含む白水台地の将来に向けた取り組みや考えについては、空港周辺地域への投資を呼び込むために、「民間活力の導入」、「イノベーションの創出」、「土地利用に関する柔軟な制度運用」の3つの視点を掲げ、空港周辺地域の活性化に取り組んでいる。空港周辺やアクセス鉄道沿線地域においては、「新たな産業や雇用の創出」、「住みたい、暮らしやすい地域の実現」に向けた取り組みをさらに進めていくことが必要である。



## ②県産農産物の販路拡大について

#### 中村亮彦質問

同じ農産物でもその性質によって、販売戦略が大きく異なると感じている。それを求める消費者層が異なり、また販売ルートも変わる。さらに、量優先なのか、価格優先なのか、という販促の目的も違う。特性の異なる農産物の販路拡大について、県ではどのような考えで取り組んでいくのか。また、農業者等に対する販売力向上のための支援策について、あわせて尋ねる。



福島農林水産部長の答弁

農産物には量販店や青果店などで販売される一般的なものと、百貨店や果実専門店などで販売される付加価値の高いものがあるため、それぞれ最適な売り込み先の販路拡大を図っている。売り込みたい商品のターゲットやコンセプトに合う最適なデザインやパッケージ、サイズ、価格となるよう、専門家によるアドバイザーによる行っている。さらに、アドバイザーによる模擬商談を行い、実践力を高めている。

## ③小規模事業者支援法の改正に伴う商 工団体と市町村との連携について

#### 中村亮彦質問

小規模事業者支援法が、今年6月に法改正が行われ、小規模事業者支援の取り組みを着実に実施するために商工会、商工会議所が作成し国が認定する「経営発達支援計画」に関し、市町村と共同で作成することとされた。そこで、改正趣旨を踏まえ小規模事業者の持続的な発展に向け、新たな経営発達支援計画策定など、商工会、商工会議所と市町村との連携や支援について、今後どのように取り組むのか尋ねる。



磯田商工観光労働部長の答弁

県では、本年7月に商工団体と市町村とを一堂に集めた説明会を実施し、両者が直接意見交換を行う場を設け、22団体から新たな計画の提出があった。県としては、商工団体と市町村が行う具体的な取り組みを十分に把握し適切な助言等を行いながら、両団体が地域を牽引する車の両輪となつて連携した取り組みが進むよう、サポートしていく。

## ④白川水系河川整備計画の変更後の取 り組みについて

#### 中村亮彦質問

現在、平成14年に白川の河川整備の目標と具体的な整備内容を定めた「白川水系河川整備計画」を変更する手続きが進められている。そこで、同計画の変更後に、県管理の3つの区間について、特に菊陽町、大津町区間においてはどのように河川改修事業を進めて行くのか、尋ねる。



宮部土木部長の答弁

平成24年に熊本広域大洪水が発生したことから、白川・黒川河川激甚災害対策特別緊急事業の採択を受け、創造的復興という考えのもと河川整備を加速化させてきた。現在の整備目標をおおむね達成することになったので、国と共同で河川整備計画の変更を進めている。河川整備計画の変更手続きが完了した後は、県が管理する熊本市区間、菊陽町・大津町区間、阿蘇市区間の3区間で同時に事業着手する予定。菊陽町・大津町区間においては、河道掘削、堤防の整備や馬場桶堰、津久礼堰、迫玉岡堰の改築を行うこととしており、直ちに事業着手できるよう、しっかりと取り組んでいく。

## トピックス



県立大津高等学校 卒業式



菊陽町消防団 出初式



菊陽町 企業交流セミナー